

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	玉井商船株式会社
【英訳名】	TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野展雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木原豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木原豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第 2 四半期 連結累計期間	第105期 第 2 四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
営業収益 (千円)	3,512,203	3,346,644	6,618,248
経常利益又は経常損失 () (千円)	108,643	87,850	129,930
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (千円)	106,470	537,794	32,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,581	622,603	35,889
純資産額 (千円)	4,838,096	5,649,691	5,028,568
総資産額 (千円)	13,729,386	15,492,232	13,826,281
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	5.51	27.85	1.69
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.1	35.4	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,926	301,011	415,626
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,588	1,527,010	244,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,300	889,636	366,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,754,814	1,549,789	1,862,533

回次	第104期 第 2 四半期 連結会計期間	第105期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.22	11.41

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1） 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国やわが国で緩やかな景気拡大が続き、欧州では債務危機で低迷していた経済がようやく緩やかに持ち直した一方、中国やインドなど新興国では政府の過剰投資抑制策などから景気減速の動きが広がり、世界経済の先行きは不透明な状態が続きました。わが国経済は、政府・日銀による積極的な財政・金融政策により円安・株高が進行し企業収益も改善の動きが見られ景況感は徐々に回復してきました。

外航ドライバルク船の海運市況は、船腹の供給過多により拡大した需給ギャップの解消には未だ至らず低迷しましたが、夏場を過ぎた頃からケーブサイズ型でブラジル積み極東揚げの鉄鉱石輸送が増加に転じ、パナマックス型でも北米積み新穀の出荷や豪州積み石炭輸送が増加したことなどから市況は一時的に好転しました。徐々に新造船の竣工隻数は減少していますが、市況の本格的な回復までにはもう少し時間がかかるものと思われます。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に堅実な営業活動を行い、減速航海や太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン配船を積極的に進め空船航海を極力減らし運航コスト削減を行い採算の安定化と向上を図りました。また、これまで北米から日本への穀物輸送に就航していました「NIKKEI TIGER」を5月31日に海外売船し、代替新造船「NIKKEI SIRIUS」を6月7日に就航させ支配船腹の増強を図りました。この結果、市況の本格的な回復には至っていないものの、前第2四半期連結累計期間に比べ対米ドルの円為替レートが1ドル約20円安い98円前後で安定的に推移したことや燃料油価格が1トン当たり約50ドル安い約640ドル前後に値下がりしたことなどから各航海の採算は改善され増収・増益となりました。一方、内航海運部門では、ドライ貨物で輸送量が僅かに増えたものの、営業収益及び利益の大部分を占めていた「羽衣丸」を前連結会計年度の1月に海外売船し、「第二にちあす丸」を5月22日に海外売船したことで大幅な減収・減益となりました。当社グループ全体では、前第2四半期連結累計期間に比べ、営業収益は減収となりましたが、「NIKKEI TIGER」及び「第二にちあす丸」の売船益により最終利益となりました。

この結果、営業収益は3,346百万円（対前第2四半期連結累計期間比 165百万円、4.7%減）、営業利益は136百万円（前第2四半期連結累計期間28百万円の営業損失）、経常利益は87百万円（前第2四半期連結累計期間108百万円の経常損失）、また四半期純利益は537百万円（前第2四半期連結累計期間106百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、前第3四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外へのスラグなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、短期貸船を行ったことにより航海数は減ったものの、市況の回復や円安による影響などにより、3,014百万円（対前第2四半期連結累計期間比169百万円、5.9%増）となりました。営業費用は、所有船の入渠や減価償却費の増加により船費は増加したものの、航海数の減少や燃料油価格が下落したことなどにより運航費の減少が大きく、全体として減少しました。以上の結果、営業利益は、418百万円（同288百万円、220.6%増）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、ドライ貨物で輸送量は僅かに増えたものの、営業収益及び利益の大部分を占めていた「羽衣丸」を前連結会計年度の1月に売船し、また「第二にちあす丸」を5月22日に海外売船したことなどにより、258百万円（対前第2四半期連結累計期間比335百万円、56.5%減）となりました。営業利益面では、所有船の減少で船費等が減少しましたが、営業収益の大幅な減収で44百万円の営業損失（前第2四半期連結累計期間83百万円の営業利益）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、73百万円（対前第2四半期連結累計期間比0百万円、1.2%増）、営業利益は、26百万円（同5百万円、26.6%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（263百万円）控除前のものです。

（2） 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,665百万円増加し、15,492百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金やその他流動資産の減少などにより332百万円減少し、固定資産は、主に船舶の取得などで1,998百万円増加したことによるものです。負債は9,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,044百万円の増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等などによる流動負債の増加が15百万円、長期借入金、繰延税金負債の増加などによる固定負債が1,029百万円増加したものであります。

純資産は、四半期純利益による株主資本の増加537百万円とその他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加78百万円と少数株主持分の増加4百万円により、前連結会計年度末に比べ621百万円増加し、5,649百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金301百万円、投資活動の結果使用した資金1,527百万円、財務活動の結果得られた資金889百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ312百万円減少し、1,549百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、301百万円（前第2四半期連結累計期間比90百万円の収入増）です。これは、税金等調整前四半期純利益841百万円が計上されているうえに、減価償却費468百万円などの非資金費用の調整などがあり、支払利息74百万円、その他の資産の減少額60百万円などの増加項目に、有形固定資産売却益754百万円、たな卸資産の増加額120百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,527百万円（前第2四半期連結累計期間比1,503百万円の支出増）です。これは、主に船舶の取得に伴う有形固定資産の取得による支出2,432百万円、船舶の売却に伴う有形固定資産の売却による収入903百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、889百万円です。（前第2四半期連結累計期間において使用した資金は358百万円）です。これは、主に長期借入れによる収入1,277百万円、長期借入金の返済による支出355百万円、支払手数料21百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に在外子会社において以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)	取得年月
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	1	51,658トン型 撒積運搬船	3,093,853	1 (20)	平成25年6月

（注）所有船舶は、当社で長期用船しており、従業員数は当社の配乗乗組員であり、（ ）内は、乗組員定員数であります。

また、当第2四半期連結累計期間に在外子会社において以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却年月
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	NIKKEI TIGER	45,363トン型 撒積運搬船	148,447	平成25年5月

また、当第2四半期連結累計期間に当社において以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却年月
玉井商船(株)	日本	内航海運業	第二にちあす丸	アスファルト船	630	平成25年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	19,320,000	19,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		19,320		702,000		114

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	3,968	20.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,419	7.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	760	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	680	3.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番	470	2.43
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号	406	2.10
株式会社辰巳商会	大阪市港区築港4丁目1番1号	300	1.55
中島秀樹	福岡県福岡市早良区	276	1.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	245	1.26
廣井功	群馬県伊勢崎市	233	1.20
計		8,757	45.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 10,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,269,000	19,269	
単元未満株式	普通株式 41,000		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,269	

（注）1 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式941株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	10,000		10,000	0.05
計		10,000		10,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
海運業収益	3,439,515	3,273,069
海運業費用	¹ 3,222,282	¹ 2,893,827
海運業利益	217,232	379,241
その他事業収益	72,688	73,575
その他事業費用	20,878	18,438
その他事業利益	51,809	55,137
営業総利益	269,042	434,378
一般管理費	² 297,789	² 297,627
営業利益又は営業損失()	28,746	136,750
営業外収益		
受取利息	328	287
受取配当金	7,881	8,946
為替差益	-	22,723
保険解約返戻金	19,935	-
その他営業外収益	11,852	8,735
営業外収益合計	39,998	40,694
営業外費用		
支払利息	72,375	74,907
支払手数料	17,639	10,529
為替差損	28,874	-
その他営業外費用	1,005	4,157
営業外費用合計	119,895	89,594
経常利益又は経常損失()	108,643	87,850
特別利益		
固定資産売却益	-	754,094
特別利益合計	-	754,094
特別損失		
投資有価証券評価損	52,693	-
ゴルフ会員権売却損	-	184
特別損失合計	52,693	184
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	161,336	841,760
法人税、住民税及び事業税	1,814	63,067
法人税等調整額	56,912	238,697
法人税等合計	55,097	301,764
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	106,238	539,996
少数株主利益	232	2,201
四半期純利益又は四半期純損失()	106,470	537,794

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	106,238	539,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,343	82,606
その他の包括利益合計	48,343	82,606
四半期包括利益	154,581	622,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,116	616,484
少数株主に係る四半期包括利益	1,465	6,118

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,533	1,649,789
海運業未収金	171,721	145,240
貯蔵品	321,944	442,885
繰延税金資産	84,310	33,188
その他流動資産	352,195	189,397
流動資産合計	2,792,705	2,460,501
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	8,168,482	10,659,643
建物（純額）	310,290	310,966
器具及び備品（純額）	7,601	6,428
土地	168,938	168,938
建設仮勘定	1,538,894	866,785
その他有形固定資産（純額）	5,316	3,624
有形固定資産合計	10,199,524	12,016,387
無形固定資産	3,806	3,166
投資その他の資産		
投資有価証券	590,497	717,029
繰延税金資産	164,273	223,946
その他長期資産	75,474	71,201
投資その他の資産合計	830,245	1,012,177
固定資産合計	11,033,576	13,031,731
資産合計	13,826,281	15,492,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	264,415	256,816
短期借入金	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	669,100	819,800
未払法人税等	10,408	63,753
前受金	330,001	243,949
賞与引当金	33,047	27,872
その他流動負債	162,948	82,849
流動負債合計	1,499,921	1,515,041
固定負債		
長期借入金	6,498,032	7,270,188
繰延税金負債	460,554	749,929
退職給付引当金	44,916	36,361
特別修繕引当金	97,607	74,207
長期末払金	71,200	71,200
資産除去債務	12,096	12,197
その他固定負債	113,385	113,416
固定負債合計	7,297,791	8,327,499
負債合計	8,797,713	9,842,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,805,347	4,343,141
自己株式	1,312	1,312
株主資本合計	4,786,303	5,324,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,871	158,561
その他の包括利益累計額合計	79,871	158,561
少数株主持分	162,393	167,032
純資産合計	5,028,568	5,649,691
負債純資産合計	13,826,281	15,492,232

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	161,336	841,760
減価償却費	446,347	468,521
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,186	5,175
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,800	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,870	8,554
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	85,585	23,400
受取利息及び受取配当金	8,210	9,234
支払利息	72,375	74,907
支払手数料	17,639	10,529
為替差損益（ は益）	30,737	23,618
有形固定資産売却損益（ は益）	-	754,094
投資有価証券評価損益（ は益）	52,693	-
売上債権の増減額（ は増加）	46,904	26,480
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,389	120,940
その他の資産の増減額（ は増加）	207,654	60,968
仕入債務の増減額（ は減少）	43,625	7,599
前受金の増減額（ は減少）	259,039	86,052
その他の負債の増減額（ は減少）	5,967	67,877
その他	778	84
小計	300,496	376,536
利息及び配当金の受取額	8,210	9,234
利息の支払額	72,940	75,478
法人税等の支払額	24,840	9,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,926	301,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,908	-
有形固定資産の取得による支出	20,295	2,432,414
有形固定資産の売却による収入	-	903,172
投資有価証券の取得による支出	2,113	1,799
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	800	980
その他	72	5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,588	1,527,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,000	10,000
長期借入れによる収入	-	1,277,936
長期借入金の返済による支出	278,670	355,080
支払手数料	30,779	21,483
配当金の支払額	57,267	256
少数株主への配当金の支払額	1,480	1,480
その他	102	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,300	889,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,829	23,618
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	199,792	312,744
現金及び現金同等物の期首残高	1,954,606	1,862,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,754,814	1,549,789

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	29,884千円	14,888千円
退職給付費用	22,275 "	5,786 "
特別修繕引当金繰入額	6,699 "	20,413 "

- 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	73,500千円	74,400千円
従業員給与等	84,305 "	86,471 "
賞与引当金繰入額	13,453 "	12,984 "
退職給付費用	5,993 "	1,163 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,754,814千円	1,649,789千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000 "	100,000 "
譲渡性預金	100,000 "	
現金及び現金同等物	1,754,814千円	1,549,789千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,930	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,845,472	594,042	72,688	3,512,203		3,512,203
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	2,845,472	594,042	72,688	3,512,203		3,512,203
セグメント利益又は損失()	130,591	83,888	21,117	235,598	264,344	28,746

(注) 1 セグメント利益の調整額 264,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,014,577	258,492	73,575	3,346,644		3,346,644
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	3,014,577	258,492	73,575	3,346,644		3,346,644
セグメント利益又は損失()	418,613	44,732	26,727	400,608	263,857	136,750

(注) 1 セグメント利益の調整額 263,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第3四半期連結累計期間より、従来「その他」に含まれていた「不動産賃貸業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失 () 金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失 () 金額	5円51銭	27円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (千円)	106,470	537,794
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (千円)	106,470	537,794
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,309,981	19,309,059

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 武 内 清 信 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 川 幸 康 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。